

北海道大学リカレント教育プログラム（専門職型）

2026 年度

広域複合災害減災を強力に推進する専門人材養成プログラム（N-HRP）

受講生募集要項

北海道大学広域複合災害研究センター

目次

1. プログラムについて

- 1-1. プログラムの名称
- 1-2. プログラムの内容
- 1-3. プログラムの目的
- 1-4. 習得が想定される能力

2. 募集要項

- 2-1. 開講形態
- 2-2. 受講料
- 2-3. 募集対象
- 2-4. 募集定員
- 2-5. 称号付与および修了証交付要件
- 2-6. 募集期間
- 2-7. 申込方法
- 2-8. 申込後の手続き
- 2-9. お問い合わせ先

3. 学習内容

- 3-1. 講義の内容
- 3-2. 提出課題等

1. プログラムについて

1-1. プログラムの名称

正式名称	広域複合災害減災を強力に推進する専門人材養成プログラム
略 称	広域複合災害対応力強化プログラム (N-HRP) ※N-HRP (エヌ・ハーブ) : Natural Hazard Resilience Program

1-2. プログラムの内容

本プログラムでは、災害を引き起こす各種ハザード（地震、津波、火山噴火、風水害など）を専門とする研究者による最新の科学的知見に基づいた講義に加え、自治体や防災関係機関などで災害対応に携わった実務経験者による現場視点の講義を組み合わせ、オムニバス形式の授業を展開します。これにより、理論と実践の両面から災害を多角的に理解し、現実の災害対応に応用可能な知識とスキルを体系的に学ぶことができる構成となっています。

1-3. プログラムの目的

地震や風水害、火山災害などが複合的に発生する広域複合災害においては、発災前の備えから発災直後の初動対応、さらに中長期的な復旧・復興までの災害マネジメントサイクルを見据えた対応が求められます。こうした状況の中で、地域や組織における防災・減災のリーダーとして、科学的知見に基づいた判断力と、関係機関・住民との連携力を兼ね備えた人材の育成が急務です。本プログラムでは、実践的な知識と技能を有し、多様な災害リスクに柔軟かつ包括的に対応できる防災の専門家を育成することを目的とします。

1-4. 習得が想定される能力

本プログラムを受講することで、巨大地震や噴火などが引き起こす広域複合災害発生時の災害対応、危機管理、復旧・復興の核となり、発災前から発災時、発災直後、発災後まで一貫して対応または支援が可能となる、体系的な知識と実践的な能力を習得することができます。

2. 募集要項

2-1. 開講形態

講義回数	30回（災害対策実践論：15回 突発災害危機管理論：15回）
開講時期	2026年10月1日から2027年2月3日まで ※予備日を含めた対面講義の期間
講義日時	災害対策実践論：水曜日（14時45分～16時15分） 突発災害危機管理論：木曜日（10時30分～12時00分）
講義時間	1回90分 総時間45時間
講義方式	<ul style="list-style-type: none">・対面講義とオンデマンド講義の併用となります。・教材はPDF形式にて配布します。・対面講義の実施場所については、受講者に直接お知らせいたします。・対面講義に参加される際の旅費は受講者ご自身で負担願います。なお、北海道大学札幌キャンパスには駐車場はありませんので、公共交通機関でお越しください。・オンデマンド講義の動画は講義日から1か月間はいつでも受講可能です。・オンデマンド受講時の質問等はMoodle（北海道大学の授業管理システム）で対応します。・講義の中でグループワークの実施を予定している回が1回あります。その回はできるだけ対面講義にご参加ください。

※オンデマンド講義とは

オンデマンド講義は、あらかじめ録画された講義動画を、受講者が自分の都合のよい時間に視聴できる形式の授業です。インターネットに接続できる環境であれば、いつでも・どこでも受講が可能で、自分のペースで学習を進めることができます。

2-2. 受講料

1人あたり50,000円（税込）

※振込手数料は申込者の負担となります。

※一旦振り込まれた手数料は、いかなる理由があっても返金いたしません。

※全国治水砂防協会会員名簿記載市町村の職員に対しては受講料の補助があります。

2-3. 募集対象

防災関係者（市町村、民間企業、NPOの職員等）のうち、大学卒業程度の学力を有する方、または行政等の実務経験が3年以上ある方を対象とします。

2-4. 募集定員

20名 ※定員を超過した場合は選考とさせていただきます。

2-5. 称号付与および修了証交付要件

本プログラムを受講された方の中で一定の要件を満たした方に対して、北海道大学広域複合災害研究センター長名において、称号「複合災害監理士」の付与および修了証の交付を行います。

称号付与要件	講義に30回出席し、かつ提出課題の内容が一定水準に達した方
修了証交付要件	講義に21回以上出席し、かつ提出課題の内容が一定水準に達した方

※受講証明書は1回でも受講された方のうちご希望があった方に交付します。

2-6. 募集期間

2026年6月15日（月）から 2026年7月24日（金） まで

2-7. 申込方法

募集期間内に、以下の Google フォームよりお申込みください。

<https://forms.gle/wwmEHWbyPMP8txj69>



※ご記入いただいた個人情報につきましては、本プログラムの運営に関するのみに使用します。

※Google フォームが利用できない場合は、以下のお問い合わせ先までご連絡ください。

2-8. 申込後の手続き

①申込時に入力いただいたアドレス宛に E メールにて受講料請求書を送付しますので、納付期限までにお支払ください。

納付期限：2026年9月14日（月）

②ご登録いただいた住所に、教材を視聴するために必要な ID と初期パスワードが記載された書類を郵送いたします。書類の記載内容に従って登録作業を実施してください。

2-9. お問い合わせ先

部 署	北海道大学広域複合災害研究センター
住 所	〒060-8589 北海道札幌市北区北9条西9丁目 北海道大学農学部棟 N372
電話番号	011-706-3882 / 011-706-4696
Eメール	cnhr_unei@agr.hokudai.ac.jp
ホームページ	https://www.cnhr.info/

3. 学習内容

3-1. 講義の内容

①災害対策実践論

災害対策について、災害関連法令に基づき実施する災害対応の現状と課題を把握し、気候の温暖化や社会構造の変化に応じて頻発・激甚化している災害への対応の方向性や被害最小化に向けた災害対応の在り方を学びます。講義は「北海道大学広域複合災害研究センター」の構成員の他、実務経験豊富な非常勤講師によるオムニバス形式で実施します。実際の取組事例を題材として災害発生時の救急・救命等から社会インフラの応急復旧、地域の復旧・復興期に応じた一連の体系的なある対策の在り方について、実務上の経験を交えて講義します。

	タイトル	キーワード、概要
1	災害対策概論（1）	災害対策（危機管理）概論
2	災害対策概論（2）	災害時報道と情報伝達
3	災害発生時の対応（1）	地域防災計画と地区計画，地域避難
4	災害発生時の対応（2）	自治体の災害初動対応
5	災害発生時の対応（3）	自衛隊の災害派遣行動
6	災害発生時の対応（4）	グループワーク；避難所運営ゲーム
7	災害発生時の対応（5）	救助・救急医療，衛生管理
8	社会インフラ等の応急・緊急復旧(1)	災害時廃棄物処理
9	社会インフラ等の応急・緊急復旧(2)	北海道開発局の防災・災害対応状況及び TEC-FORCE
10	災害関係法令	災害対策基本法，災害救助法，被災者生活再建支援法，自治体の業務継続計画，防災情報システム
11	地域の復旧・復興（1）	被害想定，経済被害分析
12	地域の復旧・復興（2）	農業農村整備事業の災害復旧
13	地域の復旧・復興（3）	道路分野における災害対応
14	災害対応ガバナンスと組織運営（1）	災害時における BCP とガバナンス
15	災害対応ガバナンスと組織運営（2）	災害対策計画とその実際

※講義のスケジュールや内容は若干変更になる場合があります。

②突発災害危機管理論

日本の国土や社会的条件は自然災害リスクが大きい状況にあり、突発的な災害が発生した場合には社会経済活動に多大な影響が生じると考えられます。このことを踏まえ、広域的な被害や影響を発生させる災害パターンを想定し、事前・発生時・事後の災害対応のあり方を、多分野の研究者が解説します。講義は「北海道大学広域複合災害研究センター」の構成員が主体となって実施します。

	タイトル	キーワード、概要
1	防災と地域の発展	自然災害と社会・土地利用の変化, 広域複合災害
2	地震と津波	海溝型地震と津波, 直下型地震
3	気候変動と災害	気候変動, 降雨予測
4	火山災害	火山活動, 北海道の火山
5	火山地域の土砂災害と減災	火山, 土砂移動, 土砂災害, 減災
6	洪水災害と治水	洪水, 水害, 治水, 気候変動
7	地震と都市災害	工学的防災論, 安全保障と防災, 都市・建築防災
8	土砂災害リスクを捉える	航空レーザー計測を活用した危機管理
9	リモートセンシングと雷観測	防災監視システム, 雷・落雷観測
10	交通インフラと地盤災害	道路ネットワーク, 広域複合災害, 災害予測, 防災・減災
11	雪崩・融雪災害	集落雪崩対策, 融雪地すべり
12	自然災害による木造建築物の被害と対策	木造住宅, 耐震, 耐水害, 津波
13	災害情報の処理	防災のための情報処理技術, 地理情報活用
14	防災とロボット技術	ロボット技術を用いた広域複合災害情報システムの実現
15	総合的な防災行政	風水害に対する防災施策, 砂防政策の展開

※講義のスケジュールや内容は若干変更になる場合があります。

3-2. 提出課題等

毎回の講義終了後、理解度および出欠を確認するためにレポートを提出いただきます。